

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和04年12月26日

計画の名称	避難所に指定されている小中学校等周辺地区における防災・防犯対策の推進（防災・安全）														
計画の期間	令和02年度 ～ 令和06年度（5年間）												重点配分対象の該当	○	
交付対象	神栖市														
計画の目標	東日本大震災で津波や液状化などの被害を受けた本市において、今後想定される大災害に備え、地域防災計画において避難所に指定されている小・中学校周辺で、物資の輸送や市民の緊急時のための避難路・避難場所等の整備を実現し、安全安心な地域づくりを実現する。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		838	A	820	B	0	C	18	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		2.14	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R2当初)	(R3末)	(R6末)
1	道路の改良及び歩道整備により、平時は通学路として小中学生の安全確保をし、災害発生などの緊急時には避難路として市民の円滑な避難を可能にする。 防災訓練参加者人数 当初現況値は、H29～R1の直近3年間の平均参加人数	475人	500人	525人
2	防災機能強化の推進及び住民の防災意識向上を図り、安全に避難できる人口を増加させる。 避難路・通学路の点検改善（通学路交通安全プログラム） 通学路交通安全プログラムの点検結果を参照する	0箇所	1箇所	2箇所

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	神栖市	直接	神栖市	－	－	地区公共施設等整備（神 栖市地区）	・市道8-1160号線 L=900m W= 16m ・市道3178号線 L=250m W=8.5m ・防災広場整備 外	神栖市	■	■	■	■	■	720		－		
	A13-002	都市防災	一般	神栖市	直接	神栖市	－	－	地区緊急避難施設（神栖 市地区）	地区緊急避難施設整備（津波 避難施設）	神栖市					■	■	100		－	
												小計							820		
											合計								820		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	神栖市	直接	神栖市	－	－	避難路監視カメラ等設置	・避難路監視カメラ等設置	神栖市	■	■				12		－	
		基幹事業の施設整備に併せ、避難が遅れている住民の有無等の確認を行うための避難路監視カメラ及び防犯カメラを設置することで、災害時のより円滑な避難が可能となる。																		
	C13-002	都市防災	一般	神栖市	直接	神栖市	－	－	津波ハザードマップ作成	・津波ハザードマップ作成	神栖市		■				3		－	
		住民の防災意識の高揚を図り、津波災害リスクのある地区における警戒避難体制の確立。																		
	C13-003	都市防災	一般	神栖市	直接	神栖市	－	－	洪水ハザードマップ作成	・洪水ハザードマップ作成	神栖市			■			3		－	
		住民の防災意識の高揚を図り、洪水災害リスクのある地区における警戒避難体制の確立。																		
												小計						18		
											合計						18			

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

